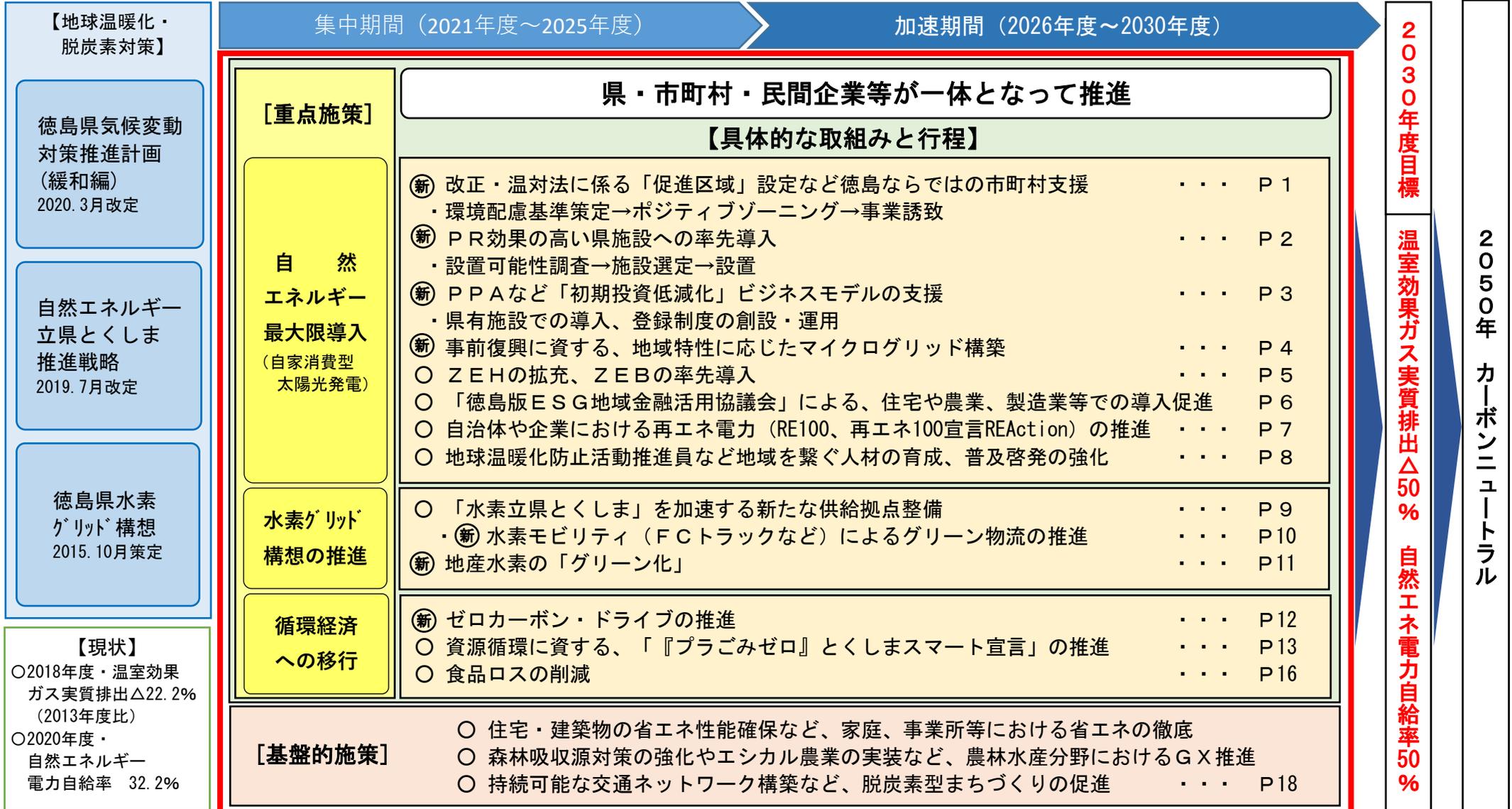


徳島県版・脱炭素ロードマップ（素案）

本県の地球温暖化・脱炭素対策を戦略的に推進するため、重点施策を新たに設け、具体的な取組みと行程を示すことにより、「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成を確実なものとする。



県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取 組 内 容																							
			集中期間							加速期間																
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		2050												
自然エネルギー最大限導入	<p>○ 改正・温対法に係る「促進区域」設定など徳島ならではの市町村支援</p> <p>市町村と一体となって、改正・温対法に基づく「促進区域」を設定し、地域の環境保全や課題解決に貢献する再エネ事業の誘致を支援する。</p> <p>※「促進区域」設定の手順</p> <p>1 環境省令と県が設定した環境配慮基準に基づくエリアを除外する。</p> <p>2 残ったエリアのうち、再エネ導入を促進するエリアを促進区域の候補地とする。</p> <p>3 市町村は促進区域の候補地について、地域の合意形成の手続</p>	<p>国</p> <p>県</p> <p>市町村</p> <p>市町村</p> <p>事業者</p>	<p>・国の基準(環境省令)公布</p> <p>・県の基準の方針公表</p>	<p>環境配慮基準策定</p> <p>・環境保全上の支障が生じないように、県の基準を策定</p>	<p>ポジティブゾーニング提示</p> <p>・環境省令と県が設定したエリアを除外した区域から再エネ導入を促進する候補地を選定</p>																					
			<p>促進区域設定支援</p> <p>・促進区域の設定に必要な調査を支援</p> <p>・専門職員の派遣など市町村に対する人的支援</p> <p>・市町村が行う地域の合意形成を支援</p>																							
			<p>促進区域設定</p> <p>・地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定・改定</p> <p>・地域の合意形成</p>																							
			<p>再エネ事業誘致</p> <p>・事業者への情報提供</p> <p>・地域脱炭素化促進事業(地域の環境保全及び地域の経済社会の持続的発展に資する取組を併せて行う再エネ事業)の認定</p>																							
			<p>再エネ事業立地</p> <p>・事業計画の立案・実施</p>																							
			【目標】	促進区域を設定した市町村の数	(‘21) 0市町村																		(‘25) 検討中			

カーボンニュートラル

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取組内容												
			集中期間					加速期間							
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030			2050
自然エネルギー最大限導入	<p>○ PR効果の高い県施設への率先導入</p> <p>県内事業者や県民に向けてのPPAのモデルとすべく、県施設にPPAを活用した太陽光発電設備等を先行導入する。</p> <p>先行導入の成果を踏まえ、設置可能な県施設について、PPAによる太陽光発電設備の導入を推進する。</p>	<p>国</p> <p>県</p> <p>県</p>	<p>2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備を導入(政府及び自治体)</p>												
			<p>先行導入のための調査</p> <p>先行導入 PPAを活用した県施設への太陽光発電設備導入</p>												
			<p>屋根の形状等から明らかに設置可能な施設を除外</p> <p>導入可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入に適した屋根面積(400m²(30kW相当))を有する施設を優先 設置条件の有利な施設から毎年20件程度実施 施設の駐車場(ソーラーカーポート)も調査対象とする 												
<p>PPAによる導入推進</p> <p>先行導入の課題検証や導入可能性調査の結果を踏まえて導入を推進</p>													カーボンニュートラル		
<p>【目標】</p> <p>先行導入施設数(累計) ('21) 0施設</p> <p>導入可能性調査実施率 ('21) 0%</p> <p>県施設の太陽光発電設備設置率 ('21) 調査中</p> <p>('25) 検討中</p> <p>('25) 検討中</p> <p>('25) 検討中</p> <p>('30) 50%以上</p>															

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取組内容													
			集中期間					加速期間								
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030			2050	
自然 エネルギー 最大 限 導 入	<p>○ PPAなど「初期投資低減化」ビジネスモデルの支援</p> <p>(共同購入) スケールメリットを活かして価格低減を促すビジネスモデルである「共同購入」を実施し、住宅用の太陽光発電設備の導入を促進する。</p> <p>(PPA登録制度) PPAを活用した太陽光発電を県施設に率先導入するとともに、県内でPPA事業を実施している事業者を県が認定し、県ホームページなどで紹介することで、県民に安心してPPAを活用してもらい、住宅用太陽光発電の普及促進を図る。</p> <p>(再掲) ○ PR効果の高い県施設への率先導入</p> <p>【目標】 共同購入による太陽光導入件数 PPA登録制度による太陽光導入件数 県施設の太陽光発電設備設置率</p>	<p>県事業者</p> <p>県事業者</p> <p>県</p>	<p><共同購入></p> <p>県において制度を構築し、事業の実施主体となる支援事業者を選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に実施(年1回実施) ※事業実施のサイクル 県民の応募登録 → 施工事業者の選定 → 施工事業者と県民の間で契約締結 → FIT認定申請・系統連系申請 → 施工事業者による工事 → 支援事業者による検査 → 支援事業者による県への事業報告 <p><PPA登録制度></p> <p>県において制度を構築し、応募開始(随時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時登録申請を受け付け、要件を満たす事業者を登録する ・登録事業者は、PPAプランを登録し、登録プランによる受注案件数を年度ごとに報告する <p><PR効果の高い県施設への率先導入>(再掲)</p> <p>先行導入のための調査 → 先行導入 PPAを活用した県施設への太陽光発電設備導入 → PPAによる導入推進 先行導入の課題検証や導入可能性調査の結果を踏まえて導入を推進</p>													<p>カーボンニュートラル</p>
			<p>(‘21) 0件</p> <p>(‘21) 0件</p> <p>(‘21) 調査中</p>	<p>(‘25) 検討中</p> <p>(‘25) 検討中</p> <p>(‘25) 検討中</p>	<p>(‘30) 検討中</p> <p>(‘30) 検討中</p> <p>(‘30) 50%以上</p>											

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取 組 内 容													
			集中期間					加速期間								
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030			2050	
自然エネルギー最大限導入	<p>○ 事前復興に資する、地域特性に応じた地域マイクログリッド構築</p> <p><地域マイクログリッド> 平時は地域内の潮流を把握・制御し、災害による大規模停電時は自立的運用を行うエネルギーシステムである地域マイクログリッドの取組を支援する。</p> <p>【目標】 地域マイクログリッドモデル地区構築</p>	県	<p>手引き作成 ・県内自治体が導入に取り組むための手引きを作成</p> <p>市町村向け説明会 ・手引きを基に市町村を対象とした説明会を実施する</p> <p>市町村の取組支援</p>													
			県市町村	<p>地域マイクログリッドモデル地区の創出</p>												
				市町村	<p>地域マイクログリッド導入可能性の検討 ・取組の手引きを活用</p>											
			<p>国補助金を活用しマイクログリッド導入プランを策定</p>													
<p>国補助金を活用しマイクログリッド構築を推進</p>																
			('21) 0地区					('25) 検討中								

カーボンニュートラル

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取組内容												
			集中期間					加速期間							
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2050		
自然 エネ ルギ ー最 大限 導 入	<p>○ ZEHの拡充、ZEBの率先導入</p> <p><ZEH> 補助事業の実施や各種イベントにおける普及啓発活動等により、ZEHの普及拡大に取り組む。</p> <p>ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)とは 外皮の断熱性能の大幅な向上と高効率な設備・システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネを実現(再エネ基準比20%以上)した上で、再エネを導入して年間の一次エネルギーの収支をゼロとすることを旨とした住宅。</p> <p><ZEB> 今後予定する県有施設の新築・改修事業について、率先的にZEBを導入する。</p> <p>ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロとすることを旨とした建物。</p> <p>【目標】 ZEHの普及啓発の実施数(累計) 新築住宅に占めるZEHの割合</p>	<p>国</p> <p>県</p> <p>県市町村事業者</p> <p>県</p>	<p>2050年に住宅のストック平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能を確保※ (※一次エネルギー消費量を省エネルギー基準から20%程度削減)</p>												
			<p>ZEHの拡充に向けた政策提言 ・ZEH導入目標設定に向けた統計データの整備 ・ZEH補助予算の必要額の確保</p>												
			<p>ZEHの導入の推進 ・各種イベントにおける普及啓発活動の実施 ・ハウスメーカーや建設関係団体との意見交換会の実施 ・補助事業等の支援策の実施</p>												
			<p>ZEBの導入の推進 ・県有施設の新築・改築時にZEB化検討チームを設置し、検討を行う ・補助事業等の支援策の実施</p>												
			<p>('21) 12件 ('21) 調査中</p> <p>('25) 検討中 ('25) 検討中</p> <p>('30) 検討中 ('30) 検討中</p>												
			<p>カーボンニュートラル</p>												

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取組内容																									
			集中期間								加速期間																	
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2050															
自然エネルギー最大限導入	<p>○ 徳島版ESG地域金融活用協議会による住宅や農業、製造業等での導入促進</p> <p>地域の産学官金で構成する「徳島版ESG地域金融活用協議会」を活用し、環境配慮型経営への転換や、環境ビジネスの創出に向けて取り組む中小企業の資金調達を地域社会として支援する。</p> <p>【目標】 ESG金融活用制度による支援件数(累計)</p>	国	<ul style="list-style-type: none"> 法令や補助制度等によるESG融資への支援 																									
		県市町村	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の運営による金融機関、経済団体、自治体、事業者間の仲介斡旋 事業者へのESG事業の計画策定、進捗管理支援 ESG事業達成に向けた相談対応 環境配慮型経営事業者の展示会への出展支援 ESGに関するセミナー勉強会等の開催 ESG金融等の研究 																									
		県金融機関	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電導入をはじめ暮らしの脱炭素化を促す貸付制度等の検討・構築・運用 																									
		金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ESG事業への融資や経営アドバイス等 ESG金融等の研究 																									
		エコパートナー協定締結企業・団体	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ相談 CO2の削減に寄与するカーボンオフセット事業の実施 気候変動に関する啓発や環境教育の推進等 																									
		地域経済団体	<ul style="list-style-type: none"> 団体のネットワークを活用したESG事業の情報周知 環境配慮型経営を検討している事業者の掘り起こし 事業者へのESG事業の計画策定、進捗管理支援 																									
		事業者	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型経営への転換、環境ビジネスの創出 																									
			('21) 20件															('25) 検討中										
															カーボンニュートラル													

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取組内容													
			集中期間					加速期間					2050			
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030				
自然エネルギー最大限導入	<p>○ 自治体や企業における再エネ電力(RE100、再エネ100宣言REAction)の推進</p> <p>深刻化する気候変動問題への対応と地域活性化のため、自治体や企業における再生可能エネルギーを活用した事業運営を支援する。</p> <p>【目標】 「RE100、再エネ100宣言REAction」宣言の推進 県施設の再エネ調達率</p>	国	<p>国際イニシアティブ(RE100、SBT、TCFD)へのコミット促進</p> <p>・企業がパリ協定に整合する意欲的な目標を設定し、サプライチェーン全体で効果的に削減を進めるため、RE100やSBTなどの国際イニシアティブ参加への意思表明を支援する。</p>													
			県	<p>県における再エネ電力の活用</p> <p>・気候変動問題への対応と地域活性化への貢献を率先的に進めていく姿勢を示すため、県施設への再エネ電力の拡充を行う。</p>												
		市町村事業者		<p>市町村および企業における再エネ電力の活用促進</p> <p>・事業活動への再エネ電力の導入モデルの検証や「脱炭素化」に関連した情報提供を積極的に行う。</p>												
				県市町村	<p>自然エネルギー関連事業の立ち上げ支援</p> <p>・自然エネルギーの導入に向けて、採算性や法規制、さらには自然エネルギーと地域活性化を結びつける手法などを学ぶ人材育成講座の開催などを行う。 ・自然エネルギー設備をはじめ、「創エネ・省エネ・蓄エネ」設備を対象とする低利融資制度や自然エネルギー導入に関する補助制度について、情勢に応じた見直しを行い、導入を支援する。</p>											
		県市町村事業者	<p>地域経済活性化の推進</p> <p>・地元企業による自然エネルギー関連産業を育成するため、産学官に金融も加えた推進体制を構築し、企業への情報提供や関係団体間での情報共有、連携事業などを実施する。</p>													
						(’21) 推進				(’25) 推進					(’30) 推進	
					(’21) 調査中				(’25) 検討中					(’30) 検討中		

カーボンニュートラル

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取 組 内 容												
			集中期間					加速期間					2050		
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030			
自然 エネ ルギ ー 最 大 限 導 入	<p>○ 地球温暖化防止活動推進員 など地域を繋ぐ人材の育成、 普及啓発の強化</p> <p>環境活動連携拠点である「エコ みらいとくしま」を核とした環境教 育・学習機会の創出を行う。</p> <p>県民や事業者の自主的な取組を 支援するために、環境アドバイ ザー等を派遣する。</p>	<p>県 各種団体 事業者</p> <p>県 市町村 NPO 民間企業 等</p> <p>県 各種団体 事業者</p> <p>県 市町村 各種団体 事業者</p>	<p>県民の意識啓発の強化 ・「出前講座」や「フィールドワーク機会の創出」を行うとともに、県民や事業者等の環境活動を支援する。</p> <p>全世代型環境教育・環境学習 ・環境に関する高い意識をもった人材を育成するために、幅広い世代の県民を対象とした環境教育・環境学習等を実施する。</p>												
			<p>地球温暖化防止活動推進員の活用推進 ・フォーラムや研修による識見修得機会の提供 ・脱炭素に関する識見を有する方への資格の付与 ・地域の集会や勉強会等への推進員の派遣 ・識見を有する人材による、地球温暖化対策の知識の普及啓発の推進</p>												
			<p>環境アドバイザーの活用推進 ・県民一人ひとりの環境保全に対する自主的・積極的な意識を高めるために、環境に関する学習会・研修などを開催したいと考えている県民や事業者等に、環境アドバイザーを派遣する。</p>												
			<p>人材育成 ・徳島県版・脱炭素ロードマップに掲げる脱炭素対策に関する識見を有し、地域における当該対策の推進に主体的かつ積極的に取り組む人材を育成する。</p>												
			<p>【目標】 「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数(累計)</p>												
			<p>環境アドバイザー派遣件数(累計)</p>												
			('21) 7,900人					('25) 検討中						('30) 検討中	
('21) 1,030件					('25) 検討中						('30) 検討中				
カーボンニュートラル															

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取組内容												
			集中期間					加速期間					2030	2050	
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029				
水素グリッド構想の推進	<p>○「水素立県とくしま」を加速する新たな供給拠点整備</p> <p>水素社会の早期実現を目指し、地産水素を活用した広域的なサプライチェーン構築を図るため、戦略的な取組みを展開する。</p>	国	2030年までに1,000基程度の水素ステーションの最適配置												
			商用車用の大型水素ステーションの開発・実証					商用ステーションの自立運営							
			水素ステーションへの規制改革等によるコスト削減・導入支援												
		県	<ul style="list-style-type: none"> 水素ステーション補助金の拡大や「地産水素」の活用先の拡充に向けた政策提言 地産水素を活用した水素サプライチェーン整備 												
			<p>水素ステーションの整備支援</p> <p>地方発の水素社会の実現に向け、地域経済の活性化にも資する、地域資源である「地産水素」を活用した、新たな水素供給拠点の整備を支援する。</p>												
		事業者	水素ステーションの整備												
【目標】 水素ステーション数	('21)3箇所					('25)6箇所						('30)11箇所			

カーボンニュートラル

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取組内容															
			集中期間					加速期間										
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030			2050			
水素 グリッド 構想の 推進	<p>○ 水素モビリティ(FCTトラックなど)によるグリーン物流の推進</p> <p>水素社会の早期実現を目指し、「燃料電池自動車(FCV)や燃料電池バス(FCバス)をはじめ、多様な水素モビリティの導入を促進するなど、地球温暖化対策の切り札となる「水素エネルギー」の実装を推進します。</p> <p>また、長い走行距離や、短い充填時間など、水素の長所をより生かすことができる燃料電池トラック(FCTトラック)や燃料電池高速バス(FC高速バス)などの大型車両の普及を見据え、実証運行と供給体制整備を推進します。</p> <p>【目標】 FCV導入台数 FCバス導入台数</p>	<p>国</p> <p>FCTトラックの実証による商用化の加速、電動化の推進を行う一環での導入支援策の検討</p> <p>商用車用の大型水素ステーションの開発・実証(再掲)</p> <p>水素ステーションへの規制改革等によるコスト削減・導入支援(再掲)</p> <p>商用ステーションの自立運営(再掲)</p> <p>県</p> <p>水素モビリティの導入促進 地方発の水素社会の実現に向け、地域資源である「地産水素」の活用を推進し、燃料電池自動車(FCV)や燃料電池バス(FCバス)の普及拡大を支援するとともに地域経済の活性化を図る。</p> <p>FCTトラックの導入検討・実証運行</p> <p>FCTトラックの導入</p> <p>事業者</p> <p>電動車・インフラの導入拡大</p> <p>県民</p> <p>水素モビリティの導入 ユーザーによる電動車の選択・利用の促進</p>																

カーボンニュートラル

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取組内容												
			集中期間							加速期間					
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2050		
循環 経済 への 移行	<p>○ ゼロカーボン・ドライブの推進</p> <p>電動車※を活用する「ゼロカーボン・ドライブ」を普及させ、自動車による移動を脱炭素化するとともに「走る蓄電池」として、定置用蓄電池を代替し、災害時の非常用電源として活用する。</p> <p>※電動車： 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車。</p> <p>【目標】 公用車における電動車の割合 電動車を活用した啓発活動の実施数 FCV導入台数(再掲) 乗用車(軽自動車除く)新車販売における電動車の割合</p>	<p>国</p> <p>県</p> <p>県民事業者</p>	<p>「2035年」までに乗用車新車販売 電動車100%</p>												
			<p>電動車・インフラの導入拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車、社用車の電動化の促進、高速道路利用時のインセンティブ付与、国立公園等の駐車料金の減免の検討 ・ 充電インフラ15万基設置、水素ステーション1,000基程度の最適配置での整備 												
			<p>電動車の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電動車への新車登録を促すため、導入を支援する 												
			<p>ゼロカーボン・ドライブ等の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 二酸化炭素排出量が多い運輸部門における削減を図るため、電動車普及に向けた啓発を実施（災害時を想定した外部給電デモンストレーションの実施） 												
			<p>軽自動車の電動化に向けた政策提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽自動車の燃料別新車販売台数の都道府県別統計データの整備 						<p>軽自動車の電動化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電動車への新車登録を促すため、導入を支援する 						
			<p>ライフ・ワークスタイルの転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電動車の率先導入によるゼロカーボン・ドライブをはじめ、ライフスタイル・ワークスタイルの脱炭素化に繋がる行動様式の転換 												
			('20) 16%				('25) 検討中				('30) 検討中				
			('20) 10回				('25) 検討中				('30) 検討中				
			('20) 29台				('25) 1,700台				('30) 3,600台				
			('20) 36%				('25) 検討中				('30) 検討中				
<p>カーボンニュートラル</p>															

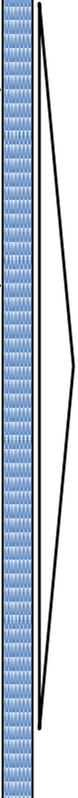
県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取組内容												
			集中期間					加速期間					2050		
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030			
循環 経済 への 移行	<p>○ 資源循環に資する、『『プラスチックゼロ』とくしまスマート宣言』の推進</p> <p>深刻な海洋汚染を招く「プラスチックごみ問題」は、世界的な課題となっており、普遍的な国際目標である「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向け、「プラスチックごみ問題」に取り組む。</p> <p>県民意識の醸成を図る取り組みを進めるとともに、プラスチックごみ削減に取り組む事業者への支援を実施する。</p> <p>【目標】 『『プラスチックゼロ』とくしまスマート宣言』宣言者数(累計)</p>	<p>国 県</p> <p>県 事業者</p> <p>県 市町村 事業者</p> <p>県 市町村 事業者</p>	<p>関西広域連合との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G20大阪サミット開催を契機として行った「関西プラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、関係自治体が連携して、住民、事業者、団体等と協力しながらごみのポイ捨て防止や一斉清掃活動、発生抑制などプラスチックごみゼロに向けた取り組みを推進。 											<p>カーボンニュートラル</p>	
			<p>プラスチック代替素材の利活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官で構成される「徳島県高機能素材コンソーシアム」を連携の基軸とし、CNFやバイオマスプラスチックなどの代替素材の応用研究を企業と共同で行うほか、最終製品の市場投入のための円滑な環境づくりを推進。 												
			<p>ワンウェイプラスチックごみの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「徳島県グリーン調達等推進方針」に基づき、県直営会議におけるワンウェイプラスチック製品の原則提供禁止の徹底を実施し、市町村や民間企業等への普及、促進を実施。 												
			<p>ワンウェイプラスチックごみの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や民間企業等と連携し、「マイバッグ」や「マイボトル」の普及を図る。 ・海洋プラスチックごみ問題に対する取組を新たに募集した「プラスチックOURアクション」への応募事業者を中心とした、プラスチックごみ削減に取り組む事業者への支援も実施。 												
			<p>(’21) 400宣言</p>					(’25) 検討中					(’30) 検討中		

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取 組 内 容													
			集中期間								加速期間					
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2050			
循環 経済 への 移行	<p>○ 資源循環に資する、『『プラスチック資源循環促進法』とくしまスマート宣言』の推進</p> <p>プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化に取り組む市町村への技術的援助を実施する。</p> <p>容器包装リサイクル法に基づく市町村分別収集計画においてプラスチック製容器包装の分別収集に全市町村で取り組む。</p> <p>【目標】 プラスチック製容器包装の分別収集に取り組む市町村数(累計)</p>	<p>国</p> <p>県</p> <p>市町村</p>	<p>プラスチック資源循環戦略策定(令和元年5月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制 ・2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入 													<p>カーボンニュートラル</p>
			<p>分別収集促進計画の策定(10期)</p> <p>分別収集促進計画の策定(11期)</p> <p>引き続き推進のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年度までに全市町村でプラスチック製容器包装の分別収集促進の取組が進むよう情報提供の実施 													
			<p>分別収集計画の策定(10期)</p> <p>分別収集計画の策定(11期)</p> <p>引き続き推進のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年までを目標に全市町村で容器包装に係る分別収集促進計画を策定・推進 													
			<p>(’21) 21市町村</p> <p>(’25) 24市町村</p> <p>(’30) 24市町村</p>													
			<p>プラスチック資源循環戦略策定(令和元年5月)</p>													

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取 組 内 容												
			集中期間					加速期間					2050		
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030			
循環 経済 への 移行	<p>○ プラスチックを含む海岸漂着物 対策の推進</p> <p>海岸の良好な景観や環境の保全を図るため、漂着ごみの組成調査を実施するとともに、市町村や海岸管理者等と連携し、プラスチックごみを含む海岸漂着物の回収・処理、発生抑制対策を推進する。</p>	県	<ul style="list-style-type: none"> ・漂着ごみ組成調査の実施 ・回収処理、発生抑制対策の推進 										 カーボンニュートラル		
			市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・回収処理、発生抑制対策の推進 											

県版脱炭素ロードマップ【具体的な取組】

重点 施策	事業の概要・課題(仮称) ※2030年度までの数値目標	取組主体	取 組 内 容												
			集中期間								加速期間				
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2050		
循環 経済 への 移行	○ 食品ロスの削減	県 市町村 学校 児童館 放課後児 童クラブ等	デジタル学習教材の制作 ・WITHコロナ、アフターコロナ対策としてICTを活用したオンラインでのデジタル出前授業への対応 デジタル学習教材を用いた普及啓発活動 ・各種講座や体験教室の開催、小中学校・児童館及び放課後児童クラブの児童・生徒を対象とした環境学習出前講座を実施。												
			こども環境白書の作成 ・こどもにもわかりやすい環境白書の作成 啓発資料を用いた普及啓発活動 ・各種講座や体験教室の開催、小中学校・児童館及び放課後児童クラブの児童・生徒を対象とした環境学習出前講座を実施。												
		県 市町村 飲食店 スーパー等	とくしま食べきるんじょ協力店Mapの改定 ・食品ロス削減に努めているお店を紹介するリーフレットを作成 情報の収集及び提供 ・食品ロスマイスターの派遣、「おいしい徳島！食べきり運動」等、食品ロス削減推進キャンペーンの実施による普及啓発を行う。 とくしま食べきるんじょ協力店Mapを用いた普及啓発活動 ・食品ロス削減月間を中心にスーパー等の小売業者へリーフレット等を配布し、普及啓発を行う。 ホームページやTwitterを用いた広報活動 ・ホームページやTwitterにとくしま食べきるんじょ協力店を公開し、食品ロス削減推進の普及啓発を行う。												
			【目標】 普及啓発の実施数 とくしま食べきるんじょ協力店 店舗数												
(’20) 60件	(’25) 検討中		(’30) 検討中												
(’20) 73店舗	(’25) 検討中	(’30) 検討中													
カーボンニュートラル															

県版脱炭素ロードマップ【基盤的施策】

	事業の概要・課題(仮称)	取組内容											2050
		集中期間					加速期間						
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
基 盤 的 施 策	○ 住宅・建築物の省エネ性能確保 など、家庭、事業所等における省エネの徹底	<p>省エネルギー診断・エコ診断等の推進 ・各家庭や事業所におけるエネルギー使用の状況を把握し、きめ細やかな対策の提案を行う省エネ診断を推進するとともに、エコ診断を実施する診断士の養成を促進する。また、診断結果を活用した機器や設備の導入を促進する。</p>											カーボンニュートラル
		<p>HEMS、スマートメーターを活用したエネルギー管理 ・住宅における効率的なエネルギー管理を行うため、エネルギー消費量の「見える化」や空調等の「機器の制御」を行う住宅のエネルギー管理システム(HEMS)、電気使用量がより詳細に計測できるスマートメーターの導入を促進する。</p>											
		<p>省エネルギー性能の高い機器・設備の導入促進 ・LED照明をはじめ、ヒートポンプ式給湯器や潜熱回収型給湯器、家庭用燃料電池など、エネルギー効率の高い機器や設備の導入を促進する。</p>											
		<p>住宅・建築物の断熱性能の向上 ・新築及び既存の住宅・建築物について、冷暖房の省エネルギー化のみならず、ヒートショックによる健康リスクの低減にも資する「断熱性能の向上」を促進する。</p>											

県版脱炭素ロードマップ【基盤的施策】

事業の概要・課題(仮称)	取組内容											2050
	集中期間					加速期間						
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
○ 森林吸収源対策の強化やエシカル農業の実装など、農林水産分野におけるGX推進	森林サイクルの確立 ・年々充実する森林資源の積極的な活用を図る「スマート林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、伐採から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進する。											カーボンニュートラル
	「林業経営体」の育成 ・人材の育成・確保を図るため、幅広い年代や技術力に合わせた人材育成戦略を展開するとともに、「林業経営体」の育成を推進し、県産材の生産量を拡大する。											
	主伐生産システムの導入 ・効率的かつ安全な主伐を実施するため、団地化や本県の急峻な地形に適した「主伐生産システム」の導入など生産基盤の整備を図る。											
	森林資源の公的管理の推進 ・「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、水源をはじめとする環境や防災面で重要な森林について、所有者の管理放棄や目的が明らかでない森林買収などに対応するため、県民共通の財産として、取得や公的機関による管理を進め、適正な保全を推進する。 ・森林の持つ公益的機能を維持し、適切に管理・保全していくため、保安林の指定による公的管理や適正な管理を推進する。											
	森林体験・学習 ・豊かな森林を活用し、森林体験や学習の場を創出することで、将来の担い手の確保や森林への意識の醸成を図る。											
	排出量取引制度の導入 ・森林の重要性をPRするとともに、「とくしま森林づくり県民会議」を中心に、ボランティアや企業・県民と協働した森づくり活動や、森林のCO2吸収量・CO2固定量を活かした排出量取引制度の導入を推進する。											

県版脱炭素ロードマップ【基盤的施策】

	事業の概要・課題(仮称)	取組内容										2050
		集中期間					加速期間					
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
基 盤 的 施 策	○ 森林吸収源対策の強化やエシカル農業の実装など、農林水産分野におけるGX推進	にし阿波地域における循環型林業の確立 ・循環型林業支援機構県西部圏域(にし阿波)において木材生産及び造林面積を拡大し持続的な循環型林業を確立するため、「にし阿波循環型林業支援機構」と連携し、伐採後の造林を推進する。										カー ボ ン ニ ュ ー ト ラ ル
		有機農業・特別栽培の支援 ・農業生産活動に由来する環境への負荷の低減を図り、環境に配慮したブランドを育成するため、有機農業や特別栽培に取り組む生産者を育成・支援する。										
		エシカル農産物の拡大 ・安全・安心で持続可能性の高い農産物の認知度向上と生産・販路拡大のため、エコ農産物、GAP農産物、有機農産物のエシカル農産物の認証拡大とエシカルな農業の取組みを推進する。										
		木質バイオマスの活用等 ・樹皮をはじめとした未利用木質資源などバイオマスの生産・利用を行う事業者に対して支援・助言し、県産材のまるごと利用を進める。										
		家畜排せつ物の有効利用 ・家畜排せつ物を良質堆肥やバイオマス資源として利用する資源循環型の畜産を推進する。										
		農林水産業における省エネ・低コスト化施設の導入推進 ・農林水産業用施設の省エネ・低コスト化を図るため、IoTやAIなどを活用した自動環境制御機器や、熱エネルギー利用の効率化につながる断熱資材や循環扇などの導入を推進し、石油に依存しない産地づくりを促進する。										

県版脱炭素ロードマップ【基盤的施策】

	事業の概要・課題(仮称)	取 組 内 容										2050
		集中期間					加速期間					
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
基 盤 的 施 策	<p>○ 持続可能な交通ネットワーク構築 など、脱炭素型まちづくりの促進</p>	<p>地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成促進 ・次世代地域公共交通ビジョンの策定をはじめ、バス路線の新規開設や新たな技術を活用し、モーダルミックスの推進等に 取り組む市町村を支援するなど、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成を促進する。</p>										カー ボ ン ニ ュ ー ト ラ ル
		<p>安全で快適に暮らせる効率的な都市形成の推進 ・都市計画区域において、徳島東部等の都市計画区域マスタープランの見直しにより、安全で快適に暮らせる効率的な都市 形成を推進する。</p>										
		<p>「歩いて暮らせるまちづくり」等の推進 ・都市機能の集約等による「歩いて暮らせるまちづくり」の実現、公共交通機関や自転車等を重視した交通システムの構築 など、地域の特性を活かした環境への負荷の小さい都市・地域づくりに向け、市町による立地適正化計画の策定等を支 援し、持続可能な市街地の形成を促進する。</p>										